平塚市行財政改革計画（2020－2023）令和5(2023)年度取組状況

筆頭課：「推進担当課」欄の課名にアンダーラインがある課

（１）民間活力の活用

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
民間活力活用事業	企画政策課 関係課	H28 (2016)	0701-01	重点	財	5
公立幼稚園・保育園再編等事業	保育課 教育総務課	H28 (2016)	0701-02	重点	財	6
ごみ収集業務等民間活力導入事業	収集業務課	H30 (2018)	0701-03		財	7
龍城ケ丘ゾーン公園整備事業	みどり公園・水辺課	H30 (2018)	0701-07		財	8
学校給食センター整備等事業	学校給食課	R3 (2021)	0701-08		財	9
水産物地方卸売市場の民営化事業	農水産課	R5 (2023)	0701-09		財	10

（２）施設の総合的管理

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
未利用地等資産活用事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0702-01		財	11
公共施設総合的管理事業	資産経営課 関係課	H29 (2017)	0702-03	重点	財	12

（３）行政の効率化

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-02			13
組織の見直し事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-03			14
職員給与費適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-04		財	15
定員適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-05			16
BPR(業務の見直し)推進事業	企画政策課 デジタル推進課 職員課	R4 (2022)	0703-06			17

・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。
・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

（４）収入確保策の推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
債権徴収の推進事業(1)	企画政策課 納税課 関係課	H28 (2016)	0704-01	重点	財	18, 19
債権徴収の推進事業(2)						
有料広告推進事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-03		財	20
ネーミングライツ導入等事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-04		財	21
寄附金活用事業	財政課 企画政策課 関係課	H30 (2018)	0704-07		財	22
受益者負担の適正化推進事業	財政課 関係課	R2 (2020)	0704-08		財	23

（５）身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
職員研修事業	職員課	H28 (2016)	0705-05			24
マイナンバーカード普及促進事業	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ推進課 デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-11	重点		25
電子契約検証事業	契約検査課 デジタル推進課 関係課	R4 (2022)	0705-12			26
窓口サービス改革事業(1)	デジタル推進課 企画政策課 市民課 関係課	R4 (2022)	0705-13	重点		27, 28
窓口サービス改革事業(2)						

（６）ICTの活用推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
庁内事務用タブレット端末活用事業	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0706-01		財	29
ICT活用推進事業	デジタル推進課 企画政策課 関係課	R2 (2020)	0706-03	重点		30
自治体情報システムの標準化・共通化事業	デジタル推進課 関係課	R4 (2022)	0706-08		財	31
デジタル人材育成事業	デジタル推進課 企画政策課 職員課	R5 (2023)	0706-09			32

各事業の成果

（１）年度ごとに数値目標を設定した達成するべき事項の状況

達成するべき事項		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
項目	目標値	実施状況	達成状況	実施状況	達成状況	実施状況	達成状況	実施状況	達成状況
【職員提案・業務改善推進事業】 業務改善報告の件数	250件以上	257件	達成	335件	達成	333件	達成	259件	達成
【債権徴収の推進事業】 市税の目標収納率（R1収納率：96.91%）	前年度比＋0.05ポイント	＋0.47P	達成	＋0.40P	達成	＋0.39P	達成	＋0.32P	達成
国民健康保険税の目標収納率（R1収納率：70.18%）	前年度比＋0.2ポイント	＋2.83P	達成	＋2.68P	達成	＋2.10P	達成	＋0.36P	達成
後期高齢者医療保険料の目標収納率 （R1収納率：98.73%）	前年度比＋0.01ポイント	＋0.35P	達成	＋0.36P	達成	＋0.18P	達成	－0.07P	未達成
保育所保育費負担金の目標収納率 （R1収納率：92.54%）	前年度比＋0.1ポイント	－2.45P	未達成	＋2.10P	達成	＋0.34P	達成	＋0.29P	達成
介護保険料の目標収納率（R1収納率：97.15%）	前年度比＋0.05ポイント	＋0.40P	達成	＋0.40P	達成	＋0.18P	達成	＋0.10P	達成
生活保護費返還金の目標収納率（R1収納率：16.1%）	前年度比＋0.05ポイント	－1.92P	未達成	＋3.45P	達成	－1.17P	未達成	－2.52P	未達成
住宅使用料等の目標収納率（R1収納率：86.94%）	前年度比＋0.05ポイント	＋0.16P	達成	＋0.24P	達成	＋0.38P	達成	－0.22P	未達成
【寄附金活用事業】 新たな返礼品の登録	5件以上追加	43件	達成	79件	達成	69件	達成	92件	達成
【職員研修事業】 研修が能力向上につながると評価した受講者の割合	95%以上	95.40%	達成	96.40%	達成	94.70%	未達成	93.00%	未達成
【マイナンバーカード普及促進事業】 マイナンバーカードの取得促進策の実施件数	12回以上			17回	達成	42回	達成	29回	達成
【窓口サービス改革事業】 申請・届出などのオンライン化※	10種類以上			224種類	達成	229種類	達成	249種類	達成

※令和3年度の実施状況は、事業統合前の行政手続オンライン化推進事業の実施状況を記載

各事業の成果

（２）目標年度を令和5（2023）年度までとして数値目標を設定した達成するべき事項の状況

達成するべき事項		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	実績	達成状況
項目	目標値	実施状況	実施状況	実施状況	実施状況		
【民間活力活用事業】 新たな民間活力活用の取組方針において、民間活力導入の方向性を決定	3つ以上の業務	－	－	－	12業務	12業務	達成
【未利用地等資産活用事業】 課題や支障のある未利用地等の活用策を検討し、利活用を実施	1件以上の利活用	－	－	－	1件	1件	達成
【有料広告推進事業】 広告募集の実施媒体数（H30実績：29媒体）	令和5年度には32媒体で募集を実施	27媒体	29媒体	35媒体	39媒体	39媒体	達成
【ネーミングライツ導入等事業】 新たなネーミングライツの導入	1件以上	－	2件	1件	2件	5件	達成
【寄附金活用事業】 クラウドファンディングの実施件数	4件以上	－	－	3件	2件	5件	達成
【庁内事務用タブレット端末活用事業】 ペーパーレス会議の実施、紙使用量の削減 ※令和3（2021）年度まで	①ペーパレス会議を40回実施 ②紙使用量を1会議当たり90％削減	－	①672回実施 ②92.1％削減			①672回実施 ②92.1％削減	達成
【ICT活用推進事業】 RPAの導入業務数（※業務数は過年度に導入し、継続してRPAを活用している業務を含む）	5業務以上	－	6業務	17業務	21業務	21業務	達成
【BPR（業務の見直し）推進事業】 研修を受講した職員のうち、BPR（事業の見直し）の必要性を理解した職員の割合	95%以上			－	デジタル推進員：87％	87%	未達成
					管理職：100％	100%	達成
【窓口サービス改革事業】 キャッシュレスに対応した窓口等を拡充	4か所以上			5か所	4か所	9か所	達成

平塚市行財政改革計画（2020－2023） 実施計画事業の進捗状況

特に重点的に取り組む事業に「○」を記載しています。

財政健全化に資する事業は「○」と記載しています。

（1）民間活力の活用

○○○○○○事業（○○課、関係課）		重点	○	財政健全化	○
目的・目標	市民の○○○が、○○○されています。				
事業の概要	○○○○について、○○○○による○○○に取り組みます。				

事業の方向性：（空欄）

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
○（目的・目標に向けた計画期間の活動スケジュールと活動内容を表記しています。）	予定	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	
○○○○○○	予定			→	→	→	→	→	→
	実績			概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	

令和5年度の取組状況等

○○

1年間の取組内容、成果、未達成理由等を記載しています。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和5年度（2023年度）	○（計画期間内に達成すべき内容を表記しています。）	実績	－	－	（目標年度に達成すべき当該事業の成果を）	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

課題と対応策

○○

課題、それを踏まえた取組年度の翌年度の対応策を記載しています。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	・・・・・	・・・・・	・・・・・	
主な取組内容		○○○○○○○○○	○○○○○○○○○	○○○○○○○○○	

事業が位置付く取組の視点を記載しています。
（1）民間活力の活用
（2）施設の総合的管理
（3）行政の効率化
（4）収入確保策の推進
（5）身近で利用しやすい行政サービスの推進
（6）ICTの活用推進

次の基準により、活動がスケジュール通りの進捗であるかを判断しています。
「済」：当該活動が終了した。
「概ね順調」：当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
「遅れ」：当初の見通しに比べ遅れている。
「未着手」：当該活動に着手する予定の時期に着手していない。
「休止」：当該活動を休止とした。

効果が上がった事業は、健全化効果額を記載しています。
事業により、前年度の取組の効果を含んでいる場合があります。

当該事業の方向性を簡潔に表現するもので、次の判断 基準により選択しています。
「継続」：次年度も引き続き取組を進める場合
「終了」：「目的・目標」や「成果」を達成し終了した場合

＜令和5(2023)年度＞

（1）民間活力の活用

事業の方向性	継続

民間活力活用事業（企画政策課、関係課）	重点	○	財政健全化	○

目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。
事業の概要	各課の業務において、業務委託や指定管理者制度等による民間活力の導入に向けて取り組みます。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
民間活力の導入に向けた取組（民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針に係る業務等）	予定	調整・導入		調整・導入		調整・導入		調整・導入	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
新たな民間活力活用の取組方針策定に向けた取組	予定			事例調査	業務選定	検討		方針策定	
	実績			概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、保育園給食調理業務（夕陽ケ丘保育園）を委託しました。委託においても安定的に業務が実施されています。

新たな民間活力活用の取組方針の策定に向けては、民間活力活用の考え方や活用する業務、活用のスケジュールについて検討を進め、令和5（2023）年10月に「民間活力の活用に係る取組方針（2024-2029）」を策定しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和5年度（2023年度）	民間活力活用の取組方針において、3つ以上の業務で民間活力導入の方向性を決定します。	実績	－	－	－	「民間活力の活用に係る取組方針（2024-2029）」を策定し、新たな3業務を含む12の業務で民間活力を活用する方針を決定しました。

課題と対応策

今後は、「民間活力の活用に係る取組方針（2024-2029）」に基づき、民間活力の活用を推進します。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	14,235	8,319	9,275	8,014
主な取組内容	実績	学校給食単独調理場業務委託（港小学校）	保育園給食調理業務委託（神田保育園）	学校給食単独調理場業務（山下小学校）、道路維持管理業務の一部の業務委託	保育園給食調理業務（夕陽ケ丘保育園）

＜令和5(2023)年度＞

（1）民間活力の活用

事業の方向性	継続

公立幼稚園・保育園再編等事業（保育課、教育総務課）	重点	○	財政健全化	○

目的・目標	公立幼稚園・保育園について事務の効率化が推進されています。
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」で取りまとめた在り方を踏まえ、公立幼稚園・保育園再編や民間活力の活用に向けた検討（以下「公立園再編等の検討」という。）及び検討結果に基づき施設の再編等を進めます。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
公立園再編等の検討	予定	検討							
	実績	済	－						
個々の施設の再編等に向けた取組	予定	調整・準備等							
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

市全体の子育てサービスの維持・向上を図るためには、少子化が進行する中においても民間事業者の経営の安定性を確保しつつ、公立園の再編を更に進めていく必要があることから、関係する地域や保護者等への説明を行った上で、平成29（2017）年2月に策定した「平塚市幼保一元化に関する公立園の見直しについて」の改訂を行いました。

改訂版では、セーフティネットの役割等を担うために一定の公立園を存続することとし、現在10園体制の公立園を、公立保育所は当面4園、公立認定こども園は2園の6園体制とする方向性を示しました。

土沢地区に整備する認定こども園は、令和4（2022）年度の設置運営法人候補者の募集に応募が無かったため、改訂版で公立園として整備する方向性を示し、令和9年4月の開園を目指し、令和5年11月に（仮称）土沢認定こども園新築工事設計業務委託を締結しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2年度（2020年度）	公立園再編等の検討を進め、個々の施設の具体的な方向性を決定します。	実績	ひばり幼稚園は、当面公設公営として存続し、その在り方について5年後を目途に改めて検討することとしました。			
令和5年度（2023年度）	公立園再編等の検討で取りまとめた検討結果と個々の施設の具体的な方向性に基づき、順次施設の再編等を進めます。	実績	さくら幼稚園と金目幼稚園を廃園しました。	土沢地区の認定こども園の整備計画に関する基本方針の策定に向け、検討を進めました。	土沢地区の認定こども園設置運営法人候補者の募集を行いました。	（仮称）土沢認定こども園新築工事設計業務委託契約を締結しました。

課題と対応策

（仮称）土沢認定こども園開園に向け、関係各課と設計内容、運営方法等について協議する必要があります。

また、改訂版で示した方向性に基づき、夕陽ケ丘保育園の民営化及び南原保育園とひばり幼稚園の統合・民営化については、各園の状況を踏まえ、取組を進めます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	51,640	－	－	－
主な取組内容	実績	金目幼稚園運営費（廃園）、さくら幼稚園運営費（廃園）	－	－	－

（1）民間活力の活用

事業の方向性	継続

ごみ収集業務等民間活力導入事業（収集業務課）	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定	準備	選定						
	実績	概ね順調	済						
可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定	調整・準備等							
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等							
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

可燃ごみ及びペットボトル・プラクル収集業務について、4月から一部のエリアで新たに委託を開始し、導入範囲を拡大しました。また、更なる導入範囲の拡大に向け、指名競争入札により、令和6（2024）年4月からの委託業者を選定しました。

その他の業務への民間活力の導入については、一部の地区で実施している可燃ごみ戸別収集の状況を踏まえ、引き続き、民間活力の活用による戸別収集地区の拡大に向けた収集体制等の検討を進めました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和3年度（2021年度）	令和3（2021）年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者を選定しました。	令和3(2021)年4月から一部のエリアで委託を開始しました。また、指名競争入札により令和4(2022)年4月からの委託業者を選定しました。		
令和5年度（2023年度）	検討状況に応じて令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	委託に向けて、民間活力の導入範囲等について検討を進めました。	指名競争入札により令和4(2022)年4月からの委託業者を選定しました。	令和4(2022)年4月から一部のエリアで委託を開始しました。また、指名競争入札により令和5(2023)年4月からの委託業者を選定しました。	令和5(2023)年4月から一部のエリアで新たに委託を開始し、導入範囲を拡大しました。また、指名競争入札により令和6(2024)年4月からの委託業者を選定しました。

課題と対応策

さらなる民間活力の導入に向け、引き続き、導入するエリア、スケジュール等を検討します。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	―	10,669	13,148	9,886
主な取組内容	実績	―	ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託	可燃ごみ収集業務の一部の業務委託、ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託	可燃ごみ収集業務の一部の業務委託、ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託（導入範囲拡大）

＜令和5(2023)年度＞

（1）民間活力の活用

事業の方向性	継続

龍城ケ丘ゾーン公園整備事業（みどり公園・水辺課）	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park－PFI手法により、龍城ケ丘ゾーンの公園整備を進めます。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
龍城ケ丘ゾーン公園の設計	予定	設計協議							
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	概ね順調	遅れ	概ね順調	概ね順調	遅れ
龍城ケ丘ゾーン公園整備工事（令和6（2024）年度以降に実施）	予定								
	実績								

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

湘南海岸公園龍城ケ丘ゾーンの設計では、海岸占用協議等を進め、関係機関協議等を終えました。

その後、詳細な設計を進めてきましたが、物価高騰の影響等を考慮し、事業費の積算など契約に向けた調整等にさらに3か月の期間延長を要することから、工事に着手するための事業者との実施協定締結期限を令和6（2024）年6月28日まで延期しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和5年度（2023年度）	選定された事業者とともに公園の設計を完了します。	実績	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園の設計に向けて、関係機関協議を進めました。
令和7年度（2025年度）	龍城ケ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績	―	―	―	―

課題と対応策

令和6（2024）年6月28日までに事業者と実施協定を締結し、工事を進めていきます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	―	―	―	―
主な取組内容	実績	―	―	―	―

※「平塚市行財政改革計画（2020-2023）～追補版：令和5年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

＜令和5(2023)年度＞

（1）民間活力の活用

事業の方向性	継続

学校給食センター整備等事業（学校給食課）	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上、事業費の縮減及び効率化が図られます。
事業の概要	中学校完全給食の開始と老朽化した共同調理場の建替えのため、PFI（BTO）手法により、新たな学校給食センターの整備を進めます。

活動

活動内容		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）		令和6年度（2024年度）	
民間活力導入に向けた取組（実施方針策定、特定事業選定及び事業者選定）	予定	事業者選定							
	実績	概ね順調	済						
学校給食センター整備	予定			設計・整備					
	実績			概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

（仮称）学校給食センター整備・運営事業者と定期的な打合せやモニタリングを行い、整備を進めました。

引き続き、事業者と連携して工程管理を行い、令和6（2024）年9月の供用開始を目指します。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
令和3年度（2021年度）	実施方針、要求水準書を公表し、事業者の選定、契約を締結します。	実績	（仮称）平塚市学校給食センター整備・運営事業の落札事業者を決定し、事業契約を締結しました。			
令和6年度（2024年度）	学校給食センターの整備を完了し、令和6(2024)年9月から中学校完全給食を開始します。	実績	―	新たな学校給食センターの設計が完了し、整備に着手しました。	新たな学校給食センターの整備を進めました。	

課題と対応策

着実に事業を進めるために、事業者や関係課等との連携を図るとともに、整備周辺地域をはじめ市民への定期的な情報発信を行う必要があります。

財政健全化効果額

取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額（千円）	実績	―	―	―	
主な取組内容	実績	―	―	―	

＜令和5(2023)年度＞

（1）民間活力の活用

事業の方向性	継続

水産物地方卸売市場の民営化事業（農水産課）	重点	－	財政健全化	○

目的・目標	水産物地方卸売市場が民間事業者により効果的・効率的に運営されています。
事業の概要	これまで「公設公営」で運営してきた平塚市水産物地方卸売市場について、民間事業者による「民設民営」の卸売市場への移行に向けた取組を進めます。

活動

活動内容		令和5年度（2023年度）		令和6年度（2024年度）		令和7年度（2025年度）		令和8年度（2026年度）	
民営化に向けた取組 ※令和9（2027）年度に新たな市場を整備	予定	整備に向けた取組							
	実績	概ね順調	概ね順調						

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

民間事業者及び関係団体と民設民営に向けた今後の進め方や諸課題等に関する打合せを行い、民間事業者が主体となり、新たな卸売市場に必要な設備や規模等を検討していくことについて協議しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）	令和8年度（2026年度）
令和9年度（2027年度）	令和9年度中に既存施設の解体及び新たな市場の整備を完了し、令和10（2028）年4月から民設民営による市場を開設します。	実績	－			

課題と対応策

新たな卸売市場に必要な設備や規模等を引き続き検討します。令和６年度は外部委託により民間事業者や関係団体の意向を踏まえた施設整備に係る基本計画を策定します。

財政健全化効果額

取組年度		令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
効果額（千円）	実績	－			
主な取組内容	実績	－			

＜令和5(2023)年度＞

（2）施設の総合的管理

事業の方向性	継続

未利用地等資産活用事業（資産経営課、関係課）	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	未利用の土地・建物（以下「未利用地等」という。）などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用の方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討		未利用地等把握・検討		未利用地等把握・検討		未利用地等把握・検討	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	予定	売却・貸付・活用		売却・貸付・活用		売却・貸付・活用		売却・貸付・活用	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
様々な課題がある未利用地等について、民間等に広くアイデアを募集するなど活用策を検討する。	予定	課題等の整理・活用策の検討						利活用実施	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

未利用地等の有効活用では、市有の土地・建物に係る利活用要望等の庁内調査を上期と下期の2回行いました。各課から挙がった11件の要望について利活用の検討を進めました。

行政目的での利活用の予定や保有の必要性がない市有地11件は、空地3件を一般競争入札により売却し、廃道路敷など8件を隣接地所有者等に売却しました。

立地や境界等の課題があり売却に適さない未利用地4件は積極的な利活用を図るため、一時貸付による土地利用の募集を開始し、うち1件を新たに貸付けました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2～5年度（2020～2023年度）	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地1件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地13件は売却しました。	未利用地2件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地11件は売却しました。	行政目的で利活用がない未利用地9件を売却し、1件を貸付けしました。	行政目的で利活用がない未利用地11件を売却しました。
令和2～5年度（2020～2023年度	未利用地等の課題や支障を改めて整理することにより、貸付等の活用策を検討し、令和5（2023）年度以降に1件以上の利活用を実施します。	実績	比較的広い未利用地については、個々の課題を改めて整理しました。	比較的広い未利用地については、整理した課題を踏まえ、民間のノウハウを活かした活用策の検討を進めました。	未利用地2件について境界等の課題対応を研究し、活用策の検討を進めました。	境界等の課題があり売却に適さない未利用地4件について貸付を募集し、うち1件を貸付けました。

課題と対応策

引続き、行政目的での利用がなく売却にも適さない未利用地については積極的な貸付を進めます。また、用途廃止を予定している公共施設は事前に所管課と協議を行ない、用途廃止後に速やかに利活用が図られるよう計画的に検討を進めます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	47,245	177,153	733,257	223,534
主な取組内容	実績	売却 13件（廃道路敷等 12件、空地 1件）	売却 11件（廃道路敷等 9件、空地 2件）	売却 9件（一般競争入札 3件、廃道路敷等 6件）、貸付 1件	売却 11件（一般競争入札3件、廃道路敷等 8件）、貸付 2件（継続1件 新規1件）

＜令和5(2023)年度＞

（2）施設の総合的管理

事業の方向性	継続

公共施設総合的管理事業（資産経営課、関係課）	重点	○	財政健全化	○

目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設（建築物）の持続的な管理・活用が行われています。
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
個別施設計画の策定に向けた取組	予定	計画策定							
	実績	概ね順調	遅れ	済	―				
個別の再編案件の検討	予定	検討、協議、方針の決定等							
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
総合管理計画及び再編計画の見直しに向けた取組	予定	総合管理計画見直し		再編計画見直し					
	実績	概ね順調	遅れ	概ね順調	済				

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

個別施設計画の推進に向け、施設の在り方や、改修内容などを関係部署と協議、検討しました。

【協議した主な施設】
・中央公民館
・中央図書館
・博物館
・美術館
・競輪場
・（仮称）土沢認定こども園
・金田公民館
・松原分庁舎
・しらさぎ保育園
・子どもの家
・びわ青少年の家
・花水小地区学童
・消防旭出張所

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2年度（2020年度）	個別施設ごとの具体の対応方針を定めた個別施設計画を策定します。	実績	個別施設計画の素案を作成し、パブリックコメント手続により意見を聴取しました。	令和3(2021)年5月に個別施設計画を策定しました。		
令和2年度（2020年度）	総合管理計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績	総合管理計画の改定に向けて素案を作成し、パブリックコメント手続により意見を聴取しました。	令和3(2021)年5月に総合管理計画を改定しました。		
令和3年度（2021年度）	再編計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績	―	令和4(2022)年2月に再編計画を改定しました。		

課題と対応策

本市の施策・計画等による施設の建設も必要となる中で、総量縮減を進める必要があります。
既存施設の再編等による総量縮減を進めるには、類似機能を有する施設の相互利用による効率化を図り、また時代にあった役割を見極めるなど、施設分類にとらわれない利用の仕組みを構築する必要があります。
引き続き、最適な再編等の実現のため、施設関係部署の横断的な検討と施設の見直しに取り組みます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	117,248	0	91,545	0
主な取組内容	実績	縮減した延床面積 4,828.07㎡(旧さくら幼稚園の園舎等の廃止)	増加した延床面積 16,802.19㎡(相模小学校、平塚文化芸術ホール等の建設)	縮減した延床面積3,661.80㎡（旧豊原分庁舎等の廃止）	増加した延床面積122.45㎡（江陽中学校等給食受入室等の建設）

＜令和5(2023)年度＞

（3）行政の効率化

事業の方向性	継続

職員提案・業務改善推進事業（行政総務課）	重点	－	財政健全化	－

目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査		提案募集・審査		提案募集・審査		提案募集・審査	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
制度の改善	予定	検討・改善		検討・改善		検討・改善		検討・改善	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

業務改善報告は、目標（達成するべき事項）としている250件を上回る259件の応募がありました。また、職員提案では42件の応募がありました。

制度の改善では、職員提案について、これまで「新たな事業の提案」と「他課の事務・事業の改善の提案」の２つの提案を対象としていましたが、「他課の事務・事業の改善の提案」に一本化することで、制度の分かりにくさを解消しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2～5年度（2020～2023年度）	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	納税課の業務改善では、市税等の納付に「PayPay」及び「LINEPay」を導入し、いつでも、どこからでも納付ができるようにし、市民の利便性の向上を図りました。	こども家庭課の業務改善では、「児童手当の申請」や「小児医療証の再交付」等に電子申請を導入し、来庁する必要がなく、待ち時間もないなど、市民の利便性の向上を図りました。	健康課の業務改善では、新型コロナワクチン接種予約システムの変更等作業を委託せず、職員が対応することで経費を削減するとともに、システムへの反映を遅滞なく行うことで、市民の利便性の向上を図りました。	情報指令課の業務改善では、スマートフォンアプリ「Ｇｏｏｇｌｅマップ」による、座標情報を活用した運用を導入し、迅速かつ正確な位置を把握することで、行政の効率化と市民の負担軽減を図りました。
令和2～5年度（2020～2023年度）	改善内容の共有化を図るとともに、全庁で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気を醸成し、250件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、部長職以上を対象とし、後日上映会を開催することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、257件ありました。	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、表彰式のみを開催し、資料は庁内に公開することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、335件ありました。	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、部長職以上を対象とし、後日上映会を開催することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、333件ありました。	部長職以上が出席して発表会を開催したほか、当日の模様を録画した動画を庁内ポータルに格納することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、259件ありました。

課題と対応策

更なる取組の水平展開や職員の意識改革、組織の活性化が図れるよう、新たな仕組みを引き続き検討します。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

（3）行政の効率化

事業の方向性	継続

組織の見直し事業（行政総務課）	重点	－	財政健全化	－

目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織の分かりやすさが確保されています。
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編		調査・検討・改編		調査・検討・改編		調査・検討・改編	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

喫緊の課題等に対応するため、次のとおり組織を改正しました。
【令和5(2023)年4月】
①福祉総務課臨時給付金担当を廃止
②健康課に母子保健担当を新設
また、令和6(2024)年度以降の組織改正に関する調整等を行いました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2～5年度（2020～2023年度）	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民の利便性に配慮した組織へ改編します。	実績	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当を新設しました。	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、課や担当の新設等を行いました。	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当の新設等を行いました。	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当の新設等を行いました。

課題と対応策

組織の課題等に対応するためには、関係部署との調整や事業の進捗等に応じた組織の改正が必要です。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

(3)行政の効率化

事業の方向性	継続

職員給与費適正化事業(職員課)	重点	－	財政健全化	○

目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。

活動

活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
社会経済情勢や国、他団体との均衡を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組		見直しの取組		見直しの取組		見直しの取組	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

令和5(2023)年人事院勧告に基づく、給料表（平均改定率0.89%）及び期末・勤勉手当（0.1月引上げ）の改定を実施しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2～5年度(2020～2023年度)	職員給与費の適正化を図ります。	実績	特別職の給与減額（6月～3月）及び令和2(2020)年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ(0.05月)を実施しました。	特別職の給与減額及び令和3(2021)年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ（0.15月）を実施しました。	令和4(2022)年人事院勧告に基づく、給料表（平均改定率0.22%）及び勤勉手当（0.1月引上げ）の改定を実施しました。	令和5(2023)年人事院勧告に基づく、給料表（平均改定率0.89%）及び期末・勤勉手当（0.1月引上げ）の改定を実施しました。

課題と対応策

職員給与費等は、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められます。

今後も国や周辺自治体の状況を把握し、適正な水準となるよう改定していきます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	8,777	4,406	0	0
主な取組内容		特別職の給与減額	特別職の給与減額	減額なし	減額なし

＜令和5(2023)年度＞

(3)行政の効率化

事業の方向性	継続

定員適正化事業(職員課)	重点	―	財政健全化	―

目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。

活動

活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施		ヒアリングの実施		ヒアリングの実施		ヒアリングの実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
部長提案による庁内公募など各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置		人事制度による配置		人事制度による配置		人事制度による配置	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

人事異動については、各職場からの要望をヒアリングで把握しました。

10月期の人事異動では、持続可能なまちづくりを着実に進めるための業務体制を確保するとともに、女性職員や若手職員のキャリア形成に配慮した人員配置を実施しました。

4月期の人事異動では、各職場からの要望をヒアリングで把握し、子育て支援をはじめ、福祉や教育など、幅広い分野で将来を見据えた施策を着実に推進することを基本的視点とした人員配置としました。

また、任期付職員制度、庁内公募、昇格試験等の各種人事制度を活用し、適正に職員を配置しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2～5年度(2020～2023年度)	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員3人、任期付職員11人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員6人、任期付職員1人を配置するなど、各職場の要請を考慮した上で職員を配置しました。	庁内公募職員4人、任期付職員6人を配置するなど、各職場の要請を考慮した上で職員を配置しました。	庁内公募職員3人、任期付職員12人を配置するなど、各職場の要請を考慮した上で職員を配置しました。

課題と対応策

事務量が増加する中、適正に職員を配置するためには、業務量の適正な把握と、任期付職員等、多様な雇用形態の職員配置が求められます。

定期のヒアリングや随時行う面談により各課の状況を把握し、業務の実態に応じた人員が配置できるよう、様々な雇用形態の職員を活用します。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

（3）行政の効率化

事業の方向性	継続

BPR（業務の見直し）推進事業（企画政策課、デジタル推進課、職員課、関係課）	重点	―	財政健全化	―

目的・目標	職員がこれまでの慣行や思考に捉われない業務の在り方を意識するとともに、BPR（業務の見直し）により、効率的・効果的な業務が実施されています。
事業の概要	BPR（業務の見直し）の促進、支援、研修を実施することで、更なる業務の見直しにつなげます。

活動

活動内容		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）		令和6年度（2024年度）		令和7年度（2025年度）	
促進、支援の実施	予定	取組の実施		取組の実施					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済				
研修の実施	予定	研修内容の検討		研修の実施					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済				

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

BPRの促進、支援の実施では、各課が業務改善の一環として実施した26件の取組のほか、今後導入を進める「書かない窓口」に関連する住民異動届受付業務などについて、業務改善策の検討を行い、改善計画を策定しました。また、複数部署が関わるBPRとして、要保護児童等に係る各機関との情報共有について、電話等でのやり取りをシステム化するなど、効率化に向けた取組を進めました。

研修の実施では、デジタル推進員を対象とした研修のほか、部課長を対象としたセミナーを開催しました。BPRの実践に向けた研修では、各課1業務以上で業務フローの見える化を行い、業務改善策を作成しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）
令和4～5年度（2022～2023年度）	複数の部署が関わる専門的業務などについて業務プロセスを見直し、デジタル技術の活用などにより情報共有を迅速化し、効率的・効果的な業務の実施や市民サービスの向上につなげます。	実績	ご遺族サポートコーナーを設置し、死亡に伴う手続の効率的・効果的な実施につなげました。	要保護児童等に係る各機関とのやり取りをシステム化するなど、効率化に向けた取組を進めました。		
令和5年度（2023年度）	研修を受講した職員のうち、BPR（事業の見直し）の必要性を理解した職員の割合を95%以上とします。	実績	BPRの取組方法と令和5(2023)年度の研修内容の検討を進めました。	研修アンケートでBPRが必要と回答した割合は、デジタル推進員向け研修で87%、管理職向けセミナーで100%でした。		
令和5年度（2023年度）	令和5（2023）年度は、令和4（2022）年度のBPR（業務の見直し）の実施件数を上回るものとします。	実績	―	26件のBPR（業務の見直し）を実施し、前年度の実施件数を1件上回りました。		

課題と対応策

BPR（業務の見直し）の実施に当たっては、職員一人一人の改善意識や柔軟な発想から改善策を導き出し、かつ、実行するためのデジタルスキルをはじめとする知識や技術と行動力の底上げが必要です。

今後も研修等を通じて、BPRを推進するリーダーと業務改善の実施に取り組むことが出来る人材を育成し、業務の効率化や改善につなげていきます。

財政健全化効果額

取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

(4)収入確保策の推進

事業の方向性	継続

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)	重点	○	財政健全化	○

目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。

活動

活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
徴収ノウハウの習得に向けた研修実施	予定	課題抽出・テーマ選定・研修実施		課題抽出・テーマ選定・研修実施		課題抽出・テーマ選定・研修実施		課題抽出・テーマ選定・研修実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
平塚市債権管理指針の改訂	予定	検討・策定		指針の運用					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
収納方法拡大の検討	予定	調査・検討		調査・検討		調査・検討		調査・検討	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
強制徴収公債権（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等）管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
非強制徴収公債権（生活保護費返還金）管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
私債権（住宅使用料等）管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

平塚市債権管理指針に基づく未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策では、各債権の令和4（2022）年度の取組結果と収納率を調査し、情報を共有しました。また、各債権管理担当課では、令和5（2023）年度の取組内容を設定し、収納率の向上に向け、着実に取組を進めました。

収納方法の拡大に向けて、市税では、地方税共同機構が提供する「地方税お支払サイト」が令和5（2023）年4月から開設され、電子納税の新たな環境が整備され、納付書に印字される地方税統一QRコード（eL-QR）の利用により、納付可能な金融機関やスマートフォン決済アプリが増えるなど利便性の向上が図られました。

また、徴収ノウハウの習得に向けた研修では、回収ノウハウ、人員不足などの課題解消や効率的・効果的な回収を目的として、平塚市民病院医業未収金の回収業務を弁護士法人へ委託した取組事例を債権を所管する各課に向けて紹介しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2年度（2020年度）	平塚市債権管理指針を改訂し、令和3（2021）年度以降は新たな指針に基づき庁内統一的に運用します。	実績	平塚市債権管理指針を改訂しました。			
令和2～5年度（2020～2023年度）	市民サービスの向上と費用対効果を検証した上で新たな収納方法を導入します。	実績	スマートフォン決済アプリやペイジー収納サービスによる納付を開始しました	スマートフォン決済アプリ「FamiPay」による納付を開始しました。	スマートフォン決済アプリ「auPAY」による納付を開始しました。	地方税統一QRコード（eL-QR）の利用により、納付可能な金融機関やスマートフォン決済アプリが拡充されました。
令和2～5年度（2020～2023年度）	徴収強化に努め、各債権で設定した目標収納率を達成します。（現年、滞納繰越分合計）					
	市税					
	前年度比＋0.05ポイント	実績	＋0.47ポイント（達成）	＋0.40ポイント（達成）	＋0.39ポイント（達成）	＋0.32ポイント（達成）
	国民健康保険税					
	前年度比＋0.2ポイント	実績	＋2.83ポイント（達成）	＋2.68ポイント（達成）	＋2.10ポイント（達成）	＋0.36ポイント（達成）
	後期高齢者医療保険料					
	前年度比＋0.01ポイント	実績	＋0.35ポイント（達成）	＋0.36ポイント（達成）	＋0.18ポイント（達成）	－0.07ポイント（未達成）
	保育所保育費負担金					
	前年度比＋0.1ポイント	実績	－2.45ポイント(未達成)	＋2.10ポイント（達成）	＋0.34ポイント（達成）	＋0.29ポイント（達成）
	介護保険料					
	前年度比+0.05ポイント	実績	＋0.40ポイント（達成）	＋0.40ポイント（達成）	＋0.18ポイント（達成）	＋0.10ポイント（達成）
	生活保護費返還金					
	前年度比+0.05ポイント	実績	－1.92ポイント(未達成)	＋3.45ポイント（達成）	－1.17ポイント(未達成)	－2.52ポイント（未達成）
	住宅使用料等					
	前年度比+0.05ポイント	実績	＋0.16ポイント（達成）	＋0.24ポイント（達成）	＋0.38ポイント（達成）	－0.22ポイント（未達成）

課題と対応策

目標収納率を達成できなかった後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金及び住宅使用料等については、未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策を強化し、収納率の向上に向けて取り組みます。

また、全庁的な債権管理については、引き続き、収納率の向上を目指すとともに、より効果的かつ適正な債権管理の実現に向けて取組を推進します。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	456,350	429,034	342,024	178,250
主な取組内容	実績	市税、国民健康保険税等の収納率向上	市税、国民健康保険税等の収納率向上	市税、国民健康保険税等の収納率向上	市税、国民健康保険税等の収納率向上

＜令和5(2023)年度＞

（4）収入確保策の推進

事業の方向性	継続

有料広告推進事業（資産経営課、関係課）	重点	－	財政健全化	○

目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
広告募集の推進	予定	募集媒体拡大		募集媒体拡大		募集媒体拡大		募集媒体拡大	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	予定	募集		募集		募集		募集	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

広告の募集では、関係課に昨年度の実績を確認するとともに、応募時期や広告料など募集要項等について協議しました。

新たな広告の導入に向けて関係課と検討を進め、湘南ひらつか観光ガイドブックや図書館ウェブサイトなどの新規広告媒体を含む39媒体で募集しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和5年度（2023年度）	令和5（2023）年度には32媒体で広告募集を実施します。（平成30（2018）年度実績：29媒体で募集）	実績	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。	14課29媒体で広告を募集し、13課23媒体で広告を掲載しました。	16課35媒体で広告を募集し、14課27媒体で広告を掲載しました。	17課39媒体で広告を募集し、17課31媒体で広告を掲載しました。

課題と対応策

広告料収入の増加を図るため、広告媒体の先進事例を研究して関係課と協議を進め、引き続き新規導入に取り組みます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	30,561	31,891	35,662	45,166
主な取組内容	実績	17媒体で広告掲載、5媒体で物品提供	23媒体で広告掲載（19媒体で広告収入、4媒体で物品提供）	27媒体で広告掲載（23媒体で広告収入、4媒体で物品提供）	31媒体で広告掲載（25媒体で広告収入、6媒体で物品提供）

＜令和5(2023)年度＞

（4）収入確保策の推進

事業の方向性	継続

ネーミングライツ導入等事業（資産経営課、関係課）	重点	－	財政健全化	○

目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施		見直し・実施		見直し・実施		見直し・実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	検討・実施		検討・実施		検討・実施		検討・実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

提案型ネーミングライツでは、令和5（2023）年4月にツインシティ大神地区の「大神第3公園」と「2号水路」の2施設へ新規導入したほか、引き続きパートナー企業の募集を行いました。

特定施設募集型ネーミングライツでは、令和6（2024）年3月に契約が終了する「平塚競輪場」と「馬入・光と風の花づつみ」の2施設について継続に向けてパートナー企業と交渉を進め、更新契約を締結しました。

ネーミングライツ導入施設のパートナー企業については、市ホームページで紹介し、PRをしました。また、更新契約したパートナー企業は広報ひらつかで周知を図るとともに記者発表を実施し、新聞に掲載されました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和5年度（2023年度）	令和元（2019）年度末時点の導入施設（参考：平成30（2018）年度実績10施設1路線）のネーミングライツを継続するとともに、対象施設や制度の見直し等を検討し、令和5（2023）年度までに新たに1件以上の施設で導入します。	実績	契約が終了する1施設を含む3施設は新規契約を締結し、2施設は契約を更新したことにより、契約数は13件となりました。	契約が終了する4件の契約を更新し、13件のネーミングライツ契約を継続しました。	新たに3件の契約を締結したほか、契約が終了する3件の契約を更新し、契約数は16件となりました。	契約が終了する2件の契約を更新し、16件のネーミングライツ契約を継続しました。
令和2～5年度（2020～2023年度）	パートナー企業と連携し、ネーミングライツ導入施設や企業のPRにつながる活動を検討・実施します。	実績	新規契約や更新契約したパートナー企業と合同の記者会見の実施、ネーミングライツ展の開催、市ウェブへの掲載により、周知を図りました。	更新契約したパートナー企業を広報ひらつかに掲載したほか、ネーミングライツ展の開催や市ホームページへの掲載により、周知を図りました。	新規契約や更新契約したパートナー企業と合同の記者会見の実施、広報ひらつかや市ホームページへの掲載により、周知を図りました。	更新契約したパートナー企業を広報ひらつかや市ホームページに掲載したほか、記者発表により、周知を図りました。

課題と対応策

利用者が多い施設やイベント・大会等が開催される施設には既にネーミングライツを導入しているため、大きな広告効果が期待できない他の施設への新規提案がされにくい状況です。他自治体のネーミングライツの事例を参考にしながら、本市での新規導入について施設所管課と検討を図っていきます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	25,620	49,030	50,580	50,880
主な取組内容	実績	『レモンガススタジアム平塚』（平塚競技場）など計11件	『レモンガススタジアム平塚』（平塚競技場）など計13件	『レモンガススタジアム平塚』（平塚競技場）など計14件	『レモンガススタジアム平塚』（平塚競技場）など計16件

＜令和5(2023)年度＞

（4）収入確保策の推進

事業の方向性	継続

寄附金活用事業（財政課、企画政策課、関係課）	重点	－	財政健全化	○

目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。
事業の概要	ふるさと寄附金（納税）やクラウドファンディングなどの仕組みを活用し、自主財源の確保を推進します。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
クラウドファンディングに関する基本的な考え方に基づく各課での取組	予定	検討・調整・実施							
	実績	休止	休止	休止	休止	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
魅力ある返礼品の発掘	予定	検討・調整・実施		検討・調整・実施		検討・調整・実施		検討・調整・実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

クラウドファンディングの取組では、七夕まつり、花火大会の2事業で寄附の募集を実施し、寄附金額は合計1,922,777円でした。

ふるさと寄附金事業では、市外へ「平塚市の魅力」を発信できるように、魅力ある返礼品として92品を追加しました。登録した返礼品には、匠の店として認定されているお店の印章や平塚産のくりまさり（さつま芋）、人気お菓子の詰め合わせ等を追加しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和2～5年度（2020～2023年度）	クラウドファンディングを令和5（2023）年度までに4件以上活用します。	実績	令和2(2020)年度に実施予定であったクラウドファンディング2件（七夕まつり・花火大会）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。	令和3(2021)年度に実施予定であったクラウドファンディング2件（七夕まつり・花火大会）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。	インクルーシブ遊具整備、七夕まつり、花火大会の資金確保のため実施し、目標額には届かなかったものの一定の寄附を集めることができました。	七夕まつり、花火大会の資金確保のため実施し、目標額には届かなかったものの一定の寄附を集めることができました。
令和2～5年度（2020～2023年度）	新たな返礼品を5件以上追加します。	実績	新たな返礼品を43品登録しました。	新たな返礼品を79品登録しました。	新たな返礼品を69品登録しました。	新たな返礼品を92品登録しました。

課題と対応策

クラウドファンディングの活用では、昨年度に引き続き実施した七夕まつりの「市民飾り」製作へのクラウドファンディングについて、事業費が増加傾向にあるため、募集時に設定する目標額を100万円から200万円へ見直しました。今後も引き続き、適正な目標額の設定や、様々な取組での実施に向けて、検討を進めます。

ふるさと寄附金では、返礼品の登録数は順調に増加してきています。その中で、工業・漁業に係る返礼品が比較的少ないことから、今後これらの返礼品の充実を図り、さらなる「平塚市の魅力」を発信していきます。

また、より多くの方に平塚市の返礼品を知り、寄附していただくため、ポータルサイトの追加等の取組を検討していきます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績	41,122	67,551	94,683	107,241
主な取組内容	実績	ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	ふるさと寄附金 クラウドファンディング寄附金	ふるさと寄附金 クラウドファンディング寄附金

＜令和5(2023)年度＞

(4)収入確保策の推進

事業の方向性	継続

受益者負担の適正化推進事業(財政課、関係課)	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	使用料や手数料、減免規定を見直し、適切な受益者負担額を設定しています。
事業の概要	適切な受益者負担額の設定に向けて、使用料や手数料、減免規定の見直しを進めます。

活動

活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
使用料、手数料の見直し（平塚市聖苑使用料ほか）	予定	検討・調整・実施		検討・調整・実施		検討・調整・実施		検討・調整・実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
減免規定の見直し（公共下水道使用料、農業集落排水使用料ほか）	予定	検討・調整・実施		検討・調整・実施		検討・調整・実施		検討・調整・実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

使用料、手数料の見直しでは、サービスの提供に係る費用について、公費の負担割合と利用者の負担割合を定めていますが、本来利用者が負担すべき費用が使用料に適切に反映されていないケースが見受けられるため、公費の負担割合と利用者の負担割合を含めた「使用料、手数料の算定基準」の見直しを行いました。

減免規定の見直しについては、条例及び規則改正における減免事項の状況確認を行い、改正による影響や効果について検証しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2～5年度(2020～2023年度)	見直しにより適切な使用料や手数料を設定します。	実績	住居表示台帳の写しの交付・閲覧に係る手数料を新たに設定しました。	現行の「使用料、手数料の算定基準」の課題を検討し、他市の取組状況を研究しました。	公共施設等に係るコストについての調査を行い、今後の見直しに向けて検証しました。	公費の負担割合と利用者の負担割合を含めた「使用料、手数料の算定基準」を見直しました。
令和2～5年度(2020～2023年度)	見直しにより適切な減免規定を設定します。	実績	公共下水道使用料・農業集落排水使用料に係る一部減免規定（生活保護）を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査を実施しました。	一般廃棄物の処理手数料等に係る一部減免規定（生活保護）を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査の結果を分析し、今後の取組を検討しました。	減免規定の見直しに向けて、条例及び規則改正における減免事項の状況確認を行い、改正による影響や効果について検証しました。	減免規定の見直しに向けて、条例及び規則改正における減免事項の状況確認を行い、改正による影響や効果について検証しました。

課題と対応策

使用料、手数料の設定に当たっては、受益者負担の考え方を踏まえ、適正に原価を転嫁する必要があります。

今後は、平塚市聖苑等の公共施設について、令和5（2023）年度に見直した「使用料、手数料の算定基準」を基に、施設の適正管理に必要なコスト及びサービスの内容・性質に応じた受益者負担割合を精査し、その後の料金見直しに向けて検討を進めていきます。

また、減免規定の設定に当たっては、前述の受益者負担の考え方を踏まえて、対象を限定した運用が必要であることから、引き続き、現況調査や実績額及び規定の適用の考え方等を分析し、適切な受益者負担となるよう減免規定を見直します。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	11,198	8,629	204	0
主な取組内容	実績	住居表示台帳の新規交付閲覧に係る手数料、公共下水道・農業集落排水生保減免額（8か月分）	公共下水道・農業集落排水生保減免の廃止（4か月分）	一般廃棄物処理手数料等に係る生活保護減免制度の廃止（令和3(2021)年度実績分）	―

＜令和5(2023)年度＞

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	継続

職員研修事業(職員課)	重点	―	財政健全化	―

目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像（「市民と共に考え、何事にもチャレンジする職員」）の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。

活動

活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実		研修内容の充実		研修内容の充実		研修内容の充実	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
職員の研修に対する評価の把握	予定	研修評価の把握		研修評価の把握		研修評価の把握		研修評価の把握	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

令和5年度職員研修方針では、①マネジメント能力の向上、②コンプライアンス意識の向上、③求められる変革の推進に重点を置き研修を実施しました。

また、5月8日以降は、新型コロナウイルス感染症を特別視しない社会状況となっていることから、コロナ以前と同様に研修を実施しました。

なお、実施した研修については、研修受講報告により評価を把握しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2～5年度(2020～2023年度)	研修が能力向上につながると評価した受講者の割合を95%以上とします。	実績	満足度は95.4%となり、前年度と比較して1.5ポイント上回りました。	満足度は96.4%となり、前年度と比較して1.0ポイント上回りました。	満足度は94.7%となり、前年度と比較して1.7ポイント下回りました。	満足度は93.0%となり、前年度と比較して1.7ポイント下回りました。

課題と対応策

研修の実施に当たっては、社会情勢の変化に対応する研修を実施し、人材育成を更に推進するとともに、職員研修の充実に向けて取組を進めていきます。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

（5）身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	継続

マイナンバーカード普及促進事業（マイナンバー推進課、デジタル推進課、関係課）	重点	○	財政健全化	－

目的・目標	ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、利便性が向上しています。
事業の概要	マイナンバーカードの取得促進に向けた取組を進めるとともに、着実に交付します。また、マイナンバーカードの活用に向けた検討を進めます。

活動

活動内容		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）		令和6年度（2024年度）	
マイナンバーカード取得促進に向けた取組	予定	取得促進		取得促進		取得促進			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済		
マイナンバーカードの活用に向けた検討	予定	調査・検討							
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

マイナンバーカードの取得促進に向け、出張申請支援を次のとおり実施しました。

・地区公民館　　5回　161人
・大型商業施設　2回　110人
・中小規模商業施設及び企業（業務委託）
　22回　320人

マイナンバーカードの普及状況は次のとおりです（令和6年3月31日現在）。

・申請件数　225,943件（88.3%）
・交付枚数　200,970枚（78.5%）

利活用については、ノーライトシステム（マイナンバーカードを利用した申請書自動作成システム）を新規に1課2窓口36帳票で導入するとともに、令和4年度までに導入した8課において、システムの使い勝手についてヒアリングを実施し、それに基づき機能追加を行いました。また、その他の利活用方法について、国の動向を注視しながら関係課と検討を行いました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
令和3～5年度（2021～2023年度）	各年度、出張申請などマイナンバーカードの取得促進策を12回以上実施します。	実績	出張申請支援を15回実施しました。 また、企業に対する取得支援を2回実施しました。	出張申請支援を41回実施しました。 また、企業に対する取得支援を1回実施しました。	出張申請支援を23回実施しました。 また、企業に対する取得支援を6回実施しました。	
令和5年度（2023年度）	市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカード（電子証明書やマイナポータルなど）を活用した仕組みを導入します。	実績	カードの利活用調査を実施し、状況把握を行いました。カード内の情報から申請書を自動作成するシステムを導入しました。	カード内の情報から申請書を自動作成するシステムを水平展開し、8課12窓口に拡大しました。	カード内の情報から申請書を自動作成するシステムを水平展開し、9課14窓口に拡大しました。	

課題と対応策

マイナンバーカードの取得率が向上する一方で、高齢者や施設入居者、外出ができない方など、カードの申請や受取が困難な方が一定数存在するため、福祉施設や個人宅への訪問による取得支援を行います。

利活用については、健康保険証とマイナンバーカードとの一体化や、各種医療費助成等におけるカードによる資格確認など、国が様々な施策を展開するため、これに適切に対応するとともに、市民生活の利便性向上や、業務効率の向上に向け、カードや電子証明書を活用したサービスを検討します。

財政健全化効果額

取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

（5）身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	終了

電子契約検証事業（契約検査課、デジタル推進課、関係課）	重点	－	財政健全化	－

目的・目標	契約のデジタル化を推進し、契約に係る事務の効率化、事業者等の利便性の向上につなげます。
事業の概要	電子契約の実証実験を行い、効果、課題を検証します。

活動

活動内容		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）		令和6年度（2024年度）		令和7年度（2025年度）	
電子契約の検証	予定	調査・検討		実証・検証					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済				

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

令和5（2023）年6月まで電子契約サービスの実証実験を実施しました。実証実験に参加した事業者からのアンケートでは、電子契約の導入に前向きな意見が大半を占めており、取りまとめた結果は8月に市ホームページに公表しました。

電子契約の実施により、本市との取引における事業者負担や本市事務負担の軽減が見込まれることから、令和6（2024）年度導入に向けて準備を進めました。

導入に当たっては、電子契約書式に対応した財務会計システムの改修が必要となることから令和6（2024）年4月以降に改修を進めます。

また、セキュリティ対策やシステム操作など運用面における課題については、説明会や動画配信を通じて理解が得られるよう周知します。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）
令和5年度（2023年度）	令和5年度(2023年度)に、電子契約の導入についての方向性を決定します。	実績	電子契約サービスの実証実験に着手しました。	電子契約サービスの実証実験を踏まえ、導入を決定しました。		

課題と対応策

財政健全化効果額

取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	継続

窓口サービス改革事業(デジタル推進課、企画政策課、市民課、関係課)	重点	○	財政健全化	―

目的・目標	各窓口において、デジタル社会に適応した市民目線による行政サービスが提供されています。
事業の概要	「行かない」「書かない」「待たない」窓口を目指し、窓口サービスのデジタル化を推進します。

活動

活動内容		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)		令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
行政手続オンライン化の取組	予定	手続の拡充		手続の拡充					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済				
ご遺族サポートコーナーの設置	予定	設置	改善						
	実績	概ね順調	済						
行政サービスのキャッシュレス決済の拡充	予定	拡充の検討		拡充の検討					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済				
手続ナビゲーションの導入	予定	導入							
	実績	概ね順調	済						
申請書支援システムの導入に向けた取組	予定	導入		拡充の検討					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済				

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

行政手続オンライン化の取組では、保育所（園）等入所申込や平塚市がん集団検診など新たに249種類の手続をオンライン化しました。また、令和5年度は、システムから25,228件の申請がありました。

キャッシュレス決済では、平塚新港フィッシャリーナの利用料、保健センターで実施している教室の参加費、土木総務課で発行している境界確定図証明等の手数料、博物館のプラネタリウム観覧料等の支払いでキャッシュレス決済を開始しました。

申請書支援システムでは、申請書の作成がより分かりやすくなるよう、作成に当たっての説明の記載を修正しました。また、持参された申請書データを記録した2次元コードについて、読み取りカメラの性能向上により読み取り速度を改善し、窓口対応を効率化しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）
令和4～5年度(2022～2023年度)	各年度10種類以上の申請・届出などをオンライン化します。	実績	行政手続オンライン化の取組では、市民に向けた各種アンケートなど229種類の手続をオンライン化しました。	行政手続オンライン化の取組では、自衛消防組織設置（変更）届出書など249種類の手続をオンライン化しました。		
令和4年度(2022年度)	ご遺族サポートコーナーを設置し、利用者の満足度を高めます。	実績	ご遺族サポートコーナーを令和4(2022)年9月15日に設置しサービスを開始しました。アンケートでは、「満足」と「やや満足」を合わせた満足度は98%でした。			
令和5年度(2023年度)	令和5年度(2023年度)までにキャッシュレスに対応した窓口等を4か所以上拡充します。	実績	キャッシュレスに対応した窓口等を5か所拡充しました。	キャッシュレスに対応した窓口等を4か所拡充しました。		
令和4年度(2022年度)	手続ナビゲーションの導入により、窓口における手続きを円滑にし、来庁者の負担を軽減します。	実績	令和5(2023)年1月11日から6つのライフイベントに該当する手続きについて案内サービスを開始しました。			
令和5年度(2023年度)	申請書支援システムの導入により、市民等の申請書等の作成に係る負担を軽減します。	実績	令和5(2023)年3月1日から14種類の申請書等で作成サポートを開始しました。	申請書作成に当たっての説明を修正しました。また、2次元コードの読み取り速度を改善しました。		

課題と対応策

「行かない窓口」を実現するためには、あらゆる手続きをオンライン化するとともに、市民等にオンライン申請を利用していただく必要があります。そのため、更なる手続きのオンライン化を進めるとともに、利用件数の増加に向けて周知等利用促進に取り組みます。

窓口でのキャッシュレス対応は、ほぼ実装できましたが、券売機等の課金機のキャッシュレス対応は一部にとどまっています。ついては、更なる窓口拡充に向けて検討するとともに、キャッシュレス対応課金機の導入を図るなどキャッシュレス化を推進します。

インターネットでの申請書作成支援は、デジタルに不慣れな方や、窓口で相談や確認をしながら申請書等の作成を望む方にとっては、利用することが難しいです。そのため、一人一人の状況によらず申請書等の作成が支援できる「書かない窓口システム」の導入を進めます。

財政健全化効果額

取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

(6)ICTの活用推進

事業の方向性	終了

庁内事務用タブレット端末活用事業(デジタル推進課、関係課)	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。
事業の概要	庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。

活動

活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
庁内事務用端末の配備	予定	一部配備の結果を踏まえた見直し							全庁配備
	実績	概ね順調	概ね順調					概ね順調	済
ペーパーレス会議の実施	予定	試行		ペーパーレス会議の実施					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済				
庁内事務用タブレット端末の携帯性やタッチパネル機能等を活かした活用方法を庁内に周知し展開するとともに新たな活用方法を検討します。	予定	周知・検討		周知・検討		周知・検討		周知・検討	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

庁内事務用端末では、コストや性能、会議等への携帯性等を考慮し、14インチのキーボード付きモバイル端末を令和5年12月に配備しました。

端末の有効活用では、テレワーク用端末の利用状況を踏まえ配置換えを4課4台行い、有効活用を図りました。また、11月に「ひらつかテレワーク・デイズ」として強化月間を設け、テレワークの推進を図り、平均利用回数（月平均）のおよそ1.2倍の56回の利用がありました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和3年度(2021年度)	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。（ペーパレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。）	実績	ペーパーレス会議に係る啓発文書を、庁内に2回通知したほか、部長会議で周知を図りました。	ペーパーレス会議を672回開催し、紙使用量を92.1%削減しました。		
令和2～5年度(2020～2023年度)	タブレット端末を有効活用し、事務を効率化します。	実績	タブレット端末の携帯性を生かしたテレワークを95台体制で実施しました。	テレワーク端末の配置換えや、テレワーク強化月間を設け普及、促進を図りました。	テレワーク端末の配置換えや、テレワーク強化月間を設け普及、促進を図りました	テレワーク端末の配置換えや、テレワーク強化月間を設け普及、促進を図りました

課題と対応策

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	―	133	―	―
主な取組内容	実績	―	ペーパレス会議の実施による紙使用量の削減	―	―

※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)～追補版：令和4年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

＜令和5(2023)年度＞

(6)ICTの活用推進

事業の方向性	継続

ICT活用推進事業（デジタル推進課、企画政策課、関係課）	重点	○	財政健全化	―

目的・目標	ICTの活用による、市民サービスの向上と事務の効率化が図られています。
事業の概要	AI、RPAなどICTの活用に向けた研究を進め、導入に向けた取組を進めます。

活動

活動内容		令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）		令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）	
RPAの活用に向けた検討	予定	調査・研究		試行導入				本格導入	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
キャッシュレス決済の導入に向けた検討	予定	調査・研究		導入準備					
	実績	概ね順調	済	―	―				
AIなどICTの活用に向けた調査・研究	予定	調査・研究		調査・研究		調査・研究		調査・研究	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

RPAは、税務部門で新たに固定資産税（土地）の減免処理に関する3業務及び道路管理課・道路整備課の平塚市道（生活道路）におけるAI路面調査結果の集計等で活用しました。固定資産税課では約221時間削減でき、道路のAI診断結果集計では推計で2,800時間の作業の短縮ができました。

AI-OCRでは、18課で活用し、依頼書やアンケートの回答など延べ約143万か所の読み取りを行い、約450時間の削減効果がありました。

生成AIの業務利用について、調査・研究し、利用検証を行いました。検証の結果、生産性の向上、業務時間の短縮化といった効果が見込めたため、市場に提供されているサービスの調査や利用ガイドラインの検討など本格導入を視野に入れた取組を進めました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
令和3年度（2021年度）	令和3（2021）年度にRPAを試行導入します。	実績	導入に向けた検証を実施しました。	税務部門及び給付金事務の6業務で導入し、検証を実施しました。		
令和5年度（2023年度）	令和5（2023）年度末に5業務以上でRPAを導入します。	実績	―	―	税務部門及び庶務事務の17業務で導入し、検証を実施しました	税務部門3業務及び道路の損傷個所画像解析等の21業務でRPAを活用しました。
令和3年度（2021年度）	令和4（2022）年度から使用料等の支払いにキャッシュレス決済を導入します。	実績	美術館及び駅前市民窓口センターにキャッシュレス決済を導入しました。			

課題と対応策

RPAのシナリオ作成は、難易度が高いため、活用が一部の業務に留まっています。また、OSやブラウザのバージョンアップや対象システムの修正や変更等により、正常に稼働しなくなることがあるため、稼働中のRPAシナリオについても、安定稼働のためのメンテナンスが必要です。ついては、デジタル推進課では、各課への活用を働きかけるとともに、稼働中のシナリオの安定稼働についても伴走した支援を行います。

財政健全化効果額

取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額（千円）	実績				
主な取組内容					

＜令和5(2023)年度＞

(6)ICTの活用推進

事業の方向性	継続

自治体情報システムの標準化・共通化事業(デジタル推進課、関係課)	重点	―	財政健全化	○

目的・目標	自治体情報システムの標準化・共通化に対応したシステムへの移行により、事務の効率化を図るとともに、手続の効率化に向けた仕組みの導入など、市民の利便性の向上につなげます。
事業の概要	住民記録、税、福祉などの業務システムについて、国が示した仕様に基づき構築されたシステムに移行します。

活動

活動内容		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)		令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)	
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組	予定	調査、検討、庁内調整				導入			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

自治体情報システムの導入に向けた取組として、平塚市システム標準化基本方針を策定しました。また、一部の業務では、現在の業務及びシステムの標準仕様書との差を洗い出す作業を進めました。

なお、国が提示する標準仕様書の確定に遅れが生じており、想定よりもスケジュールが遅延しています。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
令和7年度(2025年度)	対象の20業務において標準化・共通化システムを導入し、事務の効率化を図ります。	実績	庁内の検討体制を設置し、国からの情報収集、分析やシステムベンダへのヒアリングなど調査、検討を進めました。	平塚市システム標準化基本方針を策定しました。一部業務は、現在の運用と標準仕様書との差を洗い出しました。		

課題と対応策

国が提示する標準仕様書の改版が続いているため、システム設計の遅れや、業務上の課題を再検討しなければならないことが懸念されます。

システムベンダとの情報共有を活発にすることで市とベンダが一体的に状況把握と課題解決に努めます。

財政健全化効果額

取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額(千円)	実績	―	―		
主な取組内容		―	―		

＜令和5(2023)年度＞

(6)ICTの活用推進

事業の方向性	継続

デジタル人材育成事業(デジタル推進課、企画政策課、職員課)	重点	―	財政健全化	―

目的・目標	職員がデジタル化に対する意識を高めるとともに業務に必要な技術を持ち、デジタル化の取組を主体的に実施しています。
事業の概要	デジタル技術とデータを活用した取組や業務改善を実行することができる人材を育成します。

活動

活動内容		令和5年度(2023年度)		令和6年度(2024年度)		令和7年度(2025年度)		令和8年度(2026年度)	
各種研修・セミナーの実施	予定	研修等の実施		研修等の実施		研修等の実施		研修等の実施	
	実績	概ね順調	済						

令和5(2023)年度の取組状況、成果等

デジタル人材の育成に向けては、デジタル推進員を対象にBPR（業務の見直し）の実践に向けた研修を行うとともに、新採用職員を対象にデジタル化推進研修として、業務の見直しで使えるデジタルツール（ノーコードツール）の操作研修を実施しました。また、部課長を対象に管理者向けBPRセミナーを開催しました。

成果

目標年度	達成するべき事項		令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
令和5～8年度(2023～2026年度)	デジタル人材の育成に向け職員への研修・セミナーを年間5回以上開催し、デジタル技術を活用した取組や業務改善につなげます。	実績	デジタル推進員を対象にBPRの実践研修を4回行いました。また、管理者向けBPRセミナーを1回開催しました。			

課題と対応策

デジタル人材の育成は、職員全体のデジタルスキルの底上げとデジタル化推進の中心になる人材育成の両方が必要です。そのため、デジタル人材の階層化とそれに応じた研修カリキュラムの実施に向けて取り組みます。

財政健全化効果額

取組年度		令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					